

令和7年度決算の概要について

□ 貸借対照表の概要		1
□ 損益計算書の概要		2
□ 経常費用と経常収益の内訳		3
□ 経常費用および経常収益の推移		4
・経常費用		
・経常収益		
□ 主な目的別経費の推移		6
□ 目的積立金・資金残高の推移		9
□ 財務指標		10

貸借対照表の概要

貸借対照表は、令和7年度末における本学の財政状態を示しています。

単位：百万円

資産の部	R6末	R7末	増減
I 固定資産	18,349	19,146	797
1 有形固定資産	18,332	19,132	800
土地	5,831	5,831	-
建物	7,528	7,234	△ 294
構築物	227	206	△ 21
工具器具備品	978	1,235	257
機械装置	47	43	△ 4
船舶	35	28	△ 7
車両運搬具	4	8	4
図書	3,007	3,012	5
美術品	6	6	-
建設仮勘定	669	1,529	860
2 無形固定資産	17	13	△ 4
ソフトウェア	17	13	△ 4
電話加入権	0	0	-
3 投資その他の資産	1	1	-
長期前払費用	0	0	-
敷金保証金	1	1	-
II 流動資産	2,878	3,378	500
現金および預金	1,436	1,143	△ 293
未収学生納付金	24	49	25
未収金	1,414	2,183	769
その他の流動資産	4	3	△ 1
資産合計	21,227	22,524	1,297

※単位未満四捨五入のため、内訳と合計が合わない項目がある

情報ネットワークシステム、財務会計・人事給与システムの更新時期が重なったこと等により、工具器具備品が増加しました。

環境科学部屋根・外壁工事等改修工事の前払い、特高受変電設備等更新の出来高払いにより建設仮勘定が増加しました。

高専新築工事設計業務委託費やA3・A4棟空調設備改修工事完了等の支払いにより減少しました。

施設・設備整備費補助金（大学および高専分）の未収金計上により増加しました。

資産：22,524百万円（+1,297百万円）

固定資産はシステム関係の工具器具備品を取得したほか、施設・設備整備費を財源に取得した建設仮勘定の取得により797百万円増加しました。流動資産は高専新築工事設計業務委託費や空調設備改修工事にかかる支払い等による現金および預金の減少を未収金の増加が上回ったことにより476百万円増加しました。その結果、資産は1,297百万円の増加となりました。

単位：百万円

負債の部	R6末	R7末	増減
I 固定負債	241	437	196
長期繰延補助金等	44	26	△ 18
退職給付引当金	4	4	0
長期未払金等	193	407	214
II 流動負債	3,181	4,476	1,295
運営費交付金債務	70	145	75
寄附金債務	389	346	△ 43
前受受託研究費等	107	50	△ 57
科研費助成事業等預り金	55	49	△ 6
預り施設費	1,368	2,514	1,146
預り金	32	42	10
未払消費税等	2	2	0
賞与引当金	2	2	0
未払金	1,122	1,291	169
その他の流動負債	34	36	2
負債の部合計	3,422	4,912	1,490
純資産	R6末	R7末	増減
I 資本金	16,016	16,016	-
II 資本剰余金	△ 2,033	△ 2,298	△ 265
III 利益剰余金	3,822	3,895	73
前中期繰越積立金	3,820	3,820	0
目的積立金	0	2	2
当期未処分利益	2	73	71
(うち当期総利益(損失))	(2)	(73)	-
純資産の部合計	17,805	17,612	△ 193
負債純資産合計	21,227	22,524	1,297

財務会計・人事給与システム新規取得による増

運営費交付金（費用進行分）の執行残額

施設・設備整備費補助金交付決定額のうち固定資産未取得分を計上

前年度末の未払金支払いによる未払金残高減少を今年度末出来高に対する支払いの未払金計上額が上回ったことにより増加しました。

前期末処分利益の増加

負債：4,912百万円（+1,490百万円）

固定負債は長期未払金の増により増加しました。流動負債は預り施設費、未払金の増により増加しました。固定負債、流動負債ともに増加したことにより、負債は1,490百万円の増加となりました。

純資産：17,612百万円（△193百万円）

資本剰余金は特定償却資産の取得額が減価償却費を下回ったため減少しました。利益剰余金は前中期繰越積立金の取崩がなかったことと当期未処分利益が増加したことにより、71百万円の増となりました。資本剰余金の減少が利益剰余金を上回ったことにより、純資産は193百万円の減少となりました。

□ 損益計算書の概要

損益計算書は令和7年度会計期間中の運営状況を示しています。

単位：百万円

授業料等減免対象者の増加により教育経費が増加しました。

高専開設準備担当理事の就任により増加しました。

退職手当の減により減少しました。

人事院勧告による給与・賞与の改定、高専開設準備局人員増などにより、人件費が増加しました。

当期純利益 = 経常収益 + 臨時利益 - 経常費用 - 臨時損失

当期総利益 = 当期純利益 + 目的積立金取崩額

経常費用	R6	R7	増減
業務費	4,894	5,402	508
教育経費	595	855	260
研究経費	286	278	△ 8
教育研究支援経費	291	309	18
受託研究費	132	128	△ 4
共同研究費	46	52	6
受託事業費等	5	5	0
役員人件費	80	86	6
教員人件費	2,428	2,384	△ 44
職員人件費	1,032	1,305	273
一般管理費	353	368	15
財務費用	4	8	4
雑損	1	0	△ 1
経常費用合計	5,252	5,778	526

臨時損失	R6	R7	増減
固定資産除却損	8	3	△ 5

当期純利益	2	73	71
-------	---	----	----

当期総利益	2	73	71
-------	---	----	----

経常収益	R6	R7	増減
運営費交付金収益	2,778	2,984	206
授業料収益	1,505	1,505	0
入学金収益	278	288	10
検定料収益	61	61	0
受託研究収益	138	190	52
共同研究収益	52	57	5
受託事業等収益	5	6	1
補助金等収益	183	520	337
寄附金収益	146	128	△ 18
財務収益	0	0	0
雑益	115	115	0
経常収益合計	5,262	5,854	592

臨時利益	R6	R7	増減
臨時利益合計	-	-	-

目的積立金取崩額	-	-	-
----------	---	---	---

※単位未満四捨五入のため、内訳と合計が合わない項目がある

高専開設準備局人員増による費用進行分の収益化額が増加しました。

今年度終了研究プロジェクトで取得した固定資産の帳簿価格を全額収益化により増加しました。

授業料等減免奨学金対象者の増により収益化額が増加しました。

経常費用:5,778百万円 (+526百万円)

大学が教育、研究経費、人件費などの業務費や一般管理費として経常的に費やした金額を計上しています。令和7年度は、人事院勧告による給与・賞与の改定の影響、高専開設準備局の人員増による人件費の増加や授業料減免補助金の増加により経常費用は増加となりました。

当期純利益：73百万円、当期総利益：73百万円

経常収支では、76百万円の経常利益となりましたが、固定資産除却損3百万円を計上したため、当期純利益は73百万円となりました。目的積立金の取り崩しはなかったため、当期総利益も73百万円となりました。

経常収益：5,854百万円 (+592百万円)

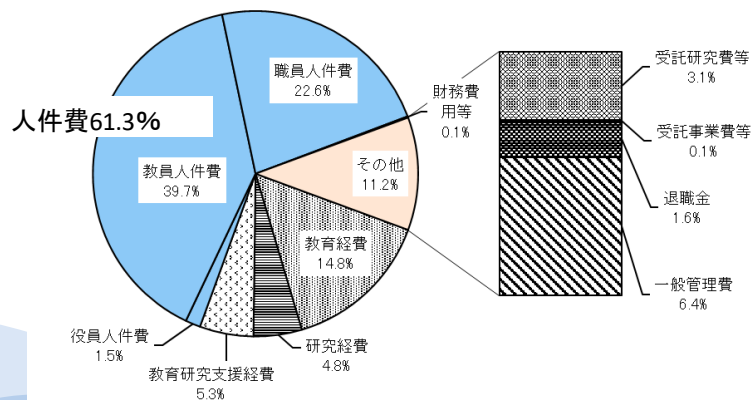
運営費交付金収益206百万円増、補助金等収益337百万円増等により、経常収益は592百万円の増加となりました。

目的積立金取崩額：0百万円

令和7年度は目的積立金の取り崩しはありませんでした。

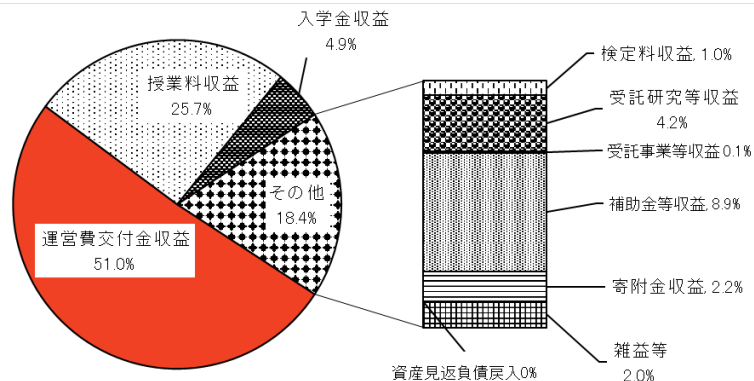
□経常費用と経常収益の内訳

令和7年度 経常費用合計 5,778百万円



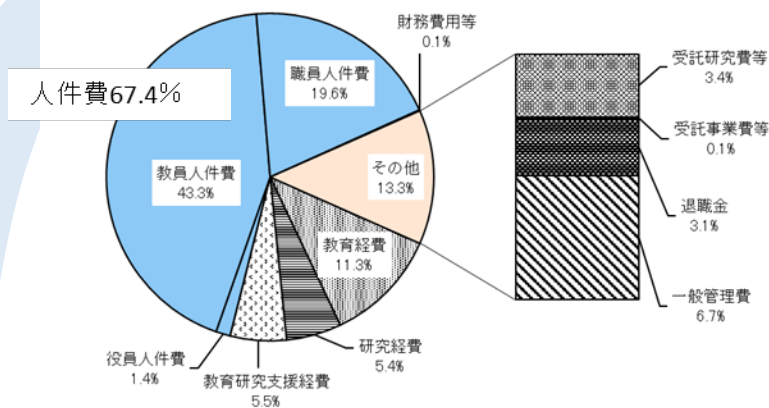
人件費（退職金以外）が増加していますが、教育経費の授業料等減免補助金の増加に伴い、人件費の割合は6.1%減少し61.3%になりました。

令和7年度 経常収益合計 5,854百万円

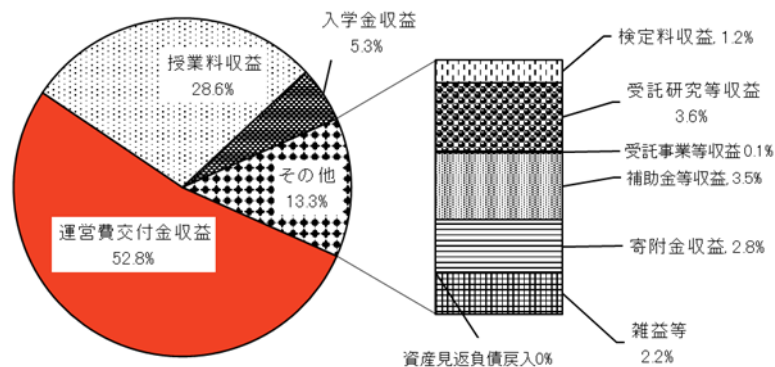


運営費交付金を財源とした高専開設準備局職員の給与支給の増加により、運営費交付金収益が増加となっていますが、授業料等減免補助金対象者の増加による補助金収益の増加により、運営費交付金収益は割合が1.8%減少し51.0%になりました。補助金収益はさきの理由により収益化額が増加し、8.9%となり、5.4%増加しました。

令和6年度 経常費用合計 5,252百万円

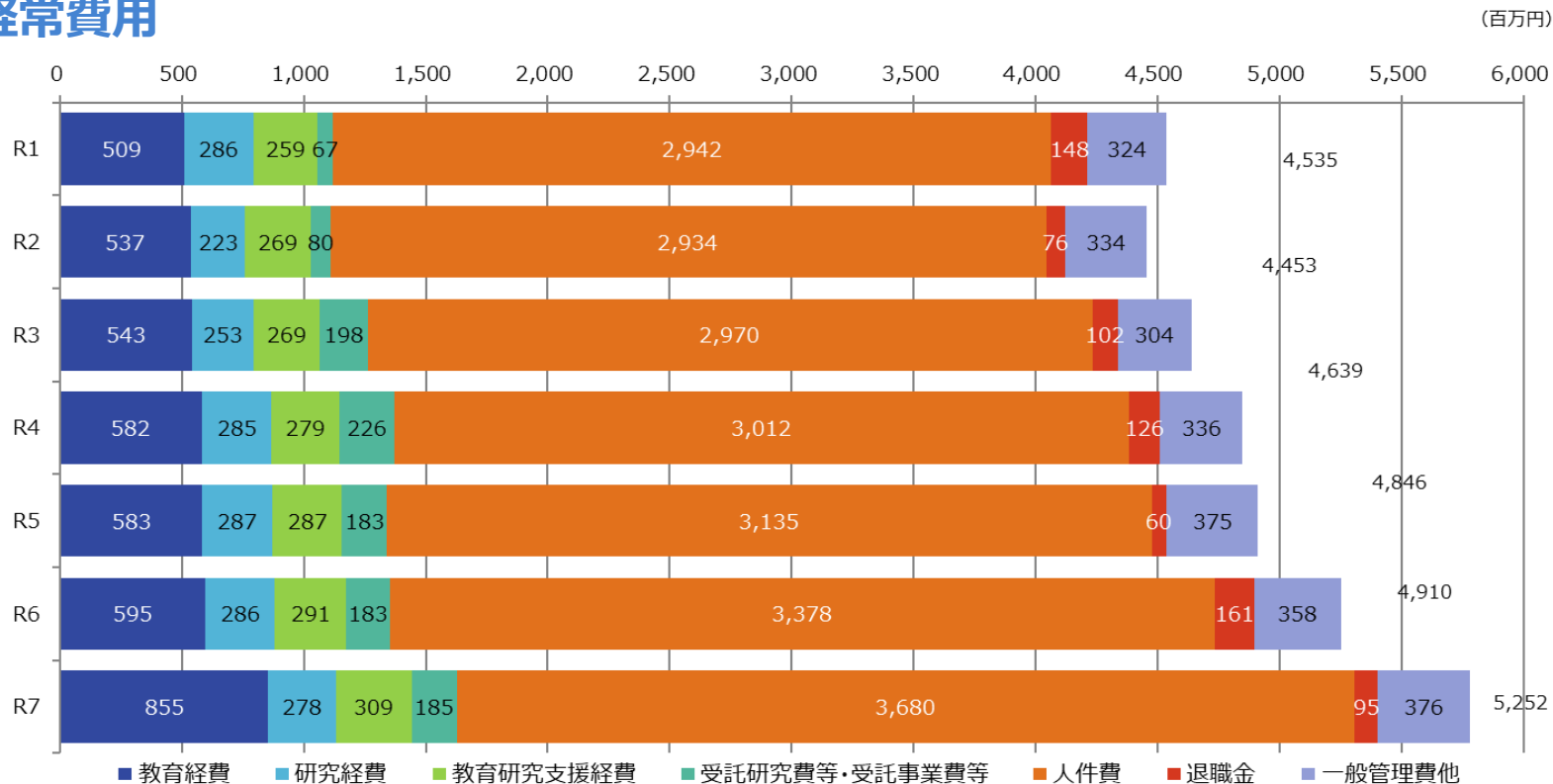


令和6年度 経常収益合計 5,262百万円



□ 経常費用および経常収益の推移

・経常費用



(教育経費) 教育経費は学生等に行う教育に要する費用であり、令和7年度は授業料等減免奨学金の支給や減価償却費の増により前年度より260百万円増加となっています。

(研究経費) 研究経費は教員の研究に要する費用であり、運営交付金を財源とする一般研究費等以外にも寄附金などによる研究費も含まれています。令和7年度は研究に係る収入の減により前年度より8百万円減少しました。

(教育研究支援経費) 主に図書情報センターなどの附属施設の運営に要する費用です。令和7年度は賃借料、減価償却費の増などにより18百万円増加しました。

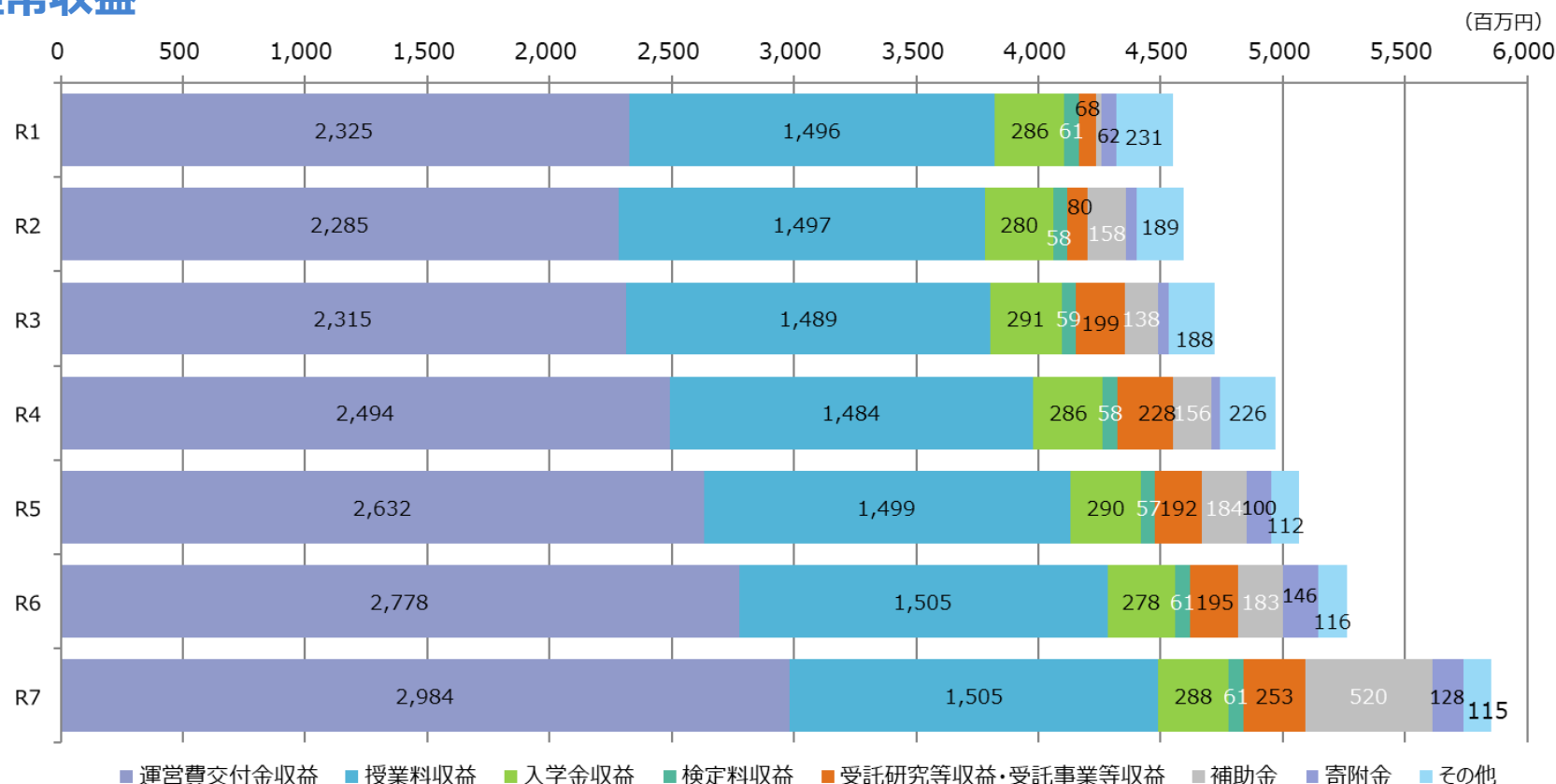
(受託研究費等・受託事業費等) 受託研究・共同研究、受託事業にかかる費用で、令和7年度は前年度とほぼ横ばいで推移しています。

(人件費・退職金) 役員、教員および職員にかかる経費であり、令和7年度は、高専職員の増加および人事院勧告による給与・賞与の改定等により、302百万円増加しました。なお、人件費および退職金は経常費用の61%を占めています。

(一般管理費他) 一般管理費は法人全体の管理運営を行うための経費であり、令和7年度は減価償却費の増により15百万円増加しています。



・経常収益



(運営費交付金収益) 令和5年度から収益化額が増加しているのは、会計基準改訂による資産見返の廃止により、運営費交付金を財源として取得した固定資産分は直ちに収益化されることになった影響です。前年度より増加しているのは運営費交付金を財源に支出する高専職員への給与の支給額が増加した影響です。

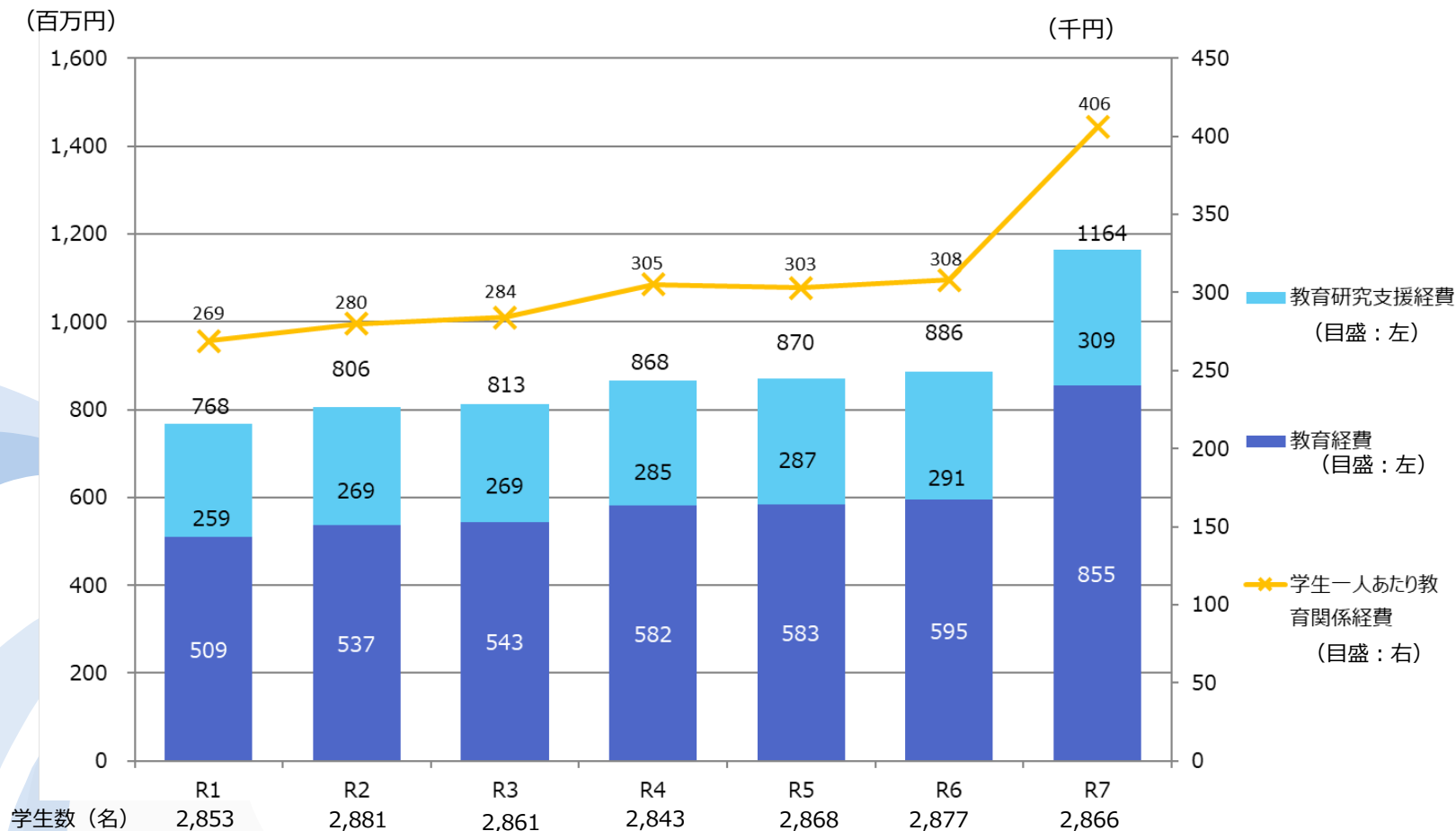
(授業料・入学金・検定料収益) 令和7年度の授業料収益全体定はほぼ横ばいで推移しています。入学者増により入学金収益は10百万円増加し、検定料収益はほぼ横ばいとなっています。

(受託研究等収益・受託事業等収益) 令和7年度は複数年にわたる研究プロジェクトの最終年度にあたり、そのプロジェクト予算で取得した固定資産の帳簿価格について全額収益化したことに伴い、58百万円増加しました。

(補助金収益) 令和7年度は授業料等減免補助金対象者の増加により、337百万円増加となっています。

□ 主な目的別経費の推移

● 教育関係経費（授業料等減免補助金を含む教育経費）

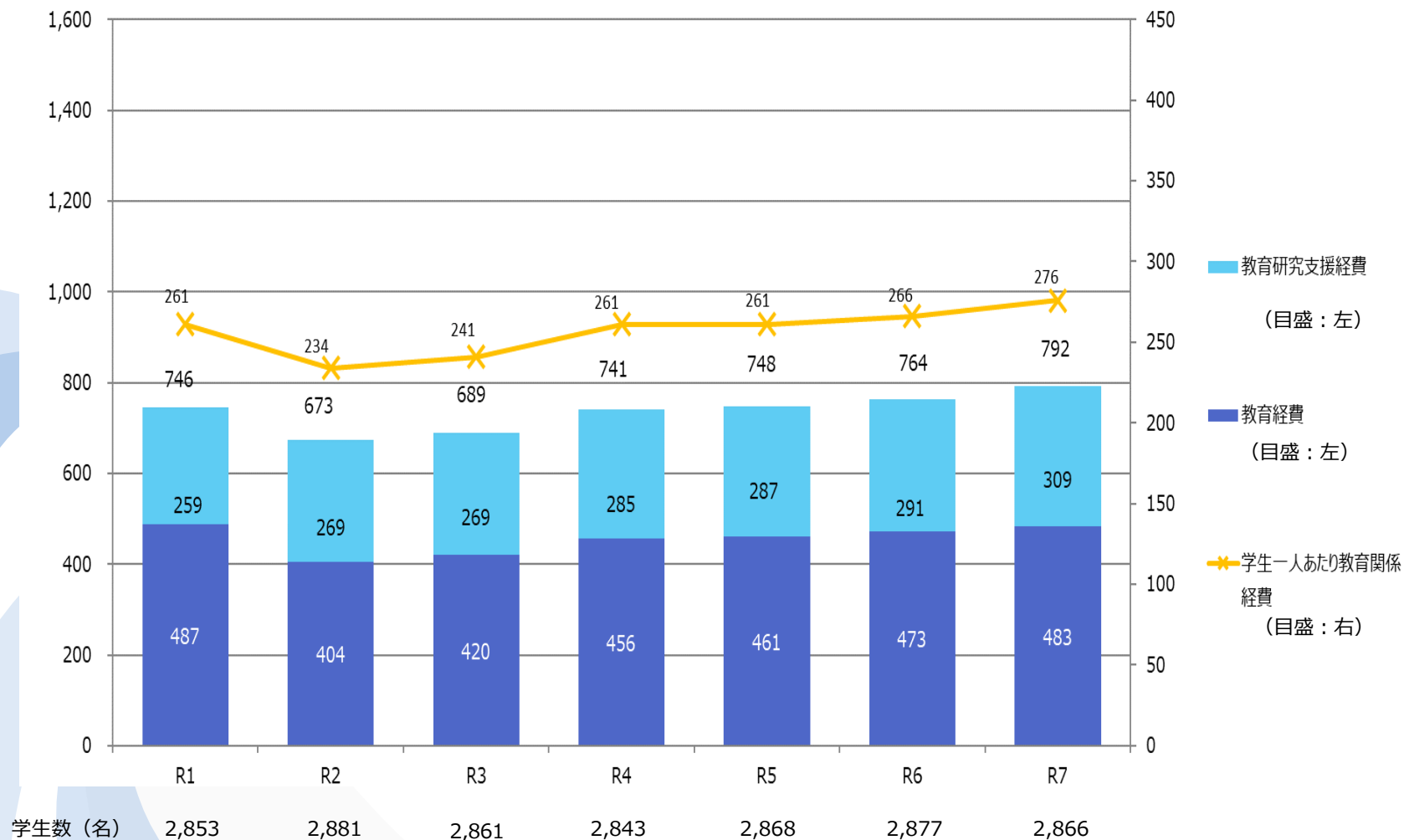


平成18年4月の法人化以降、平成20年4月に工学部に電子システム工学科を、平成24年4月には、人間文化学部国際コミュニケーション学科を開設し、令和7年度の学生数は、法人化初年度の2,552名から314名増加し、2,866名となっています。

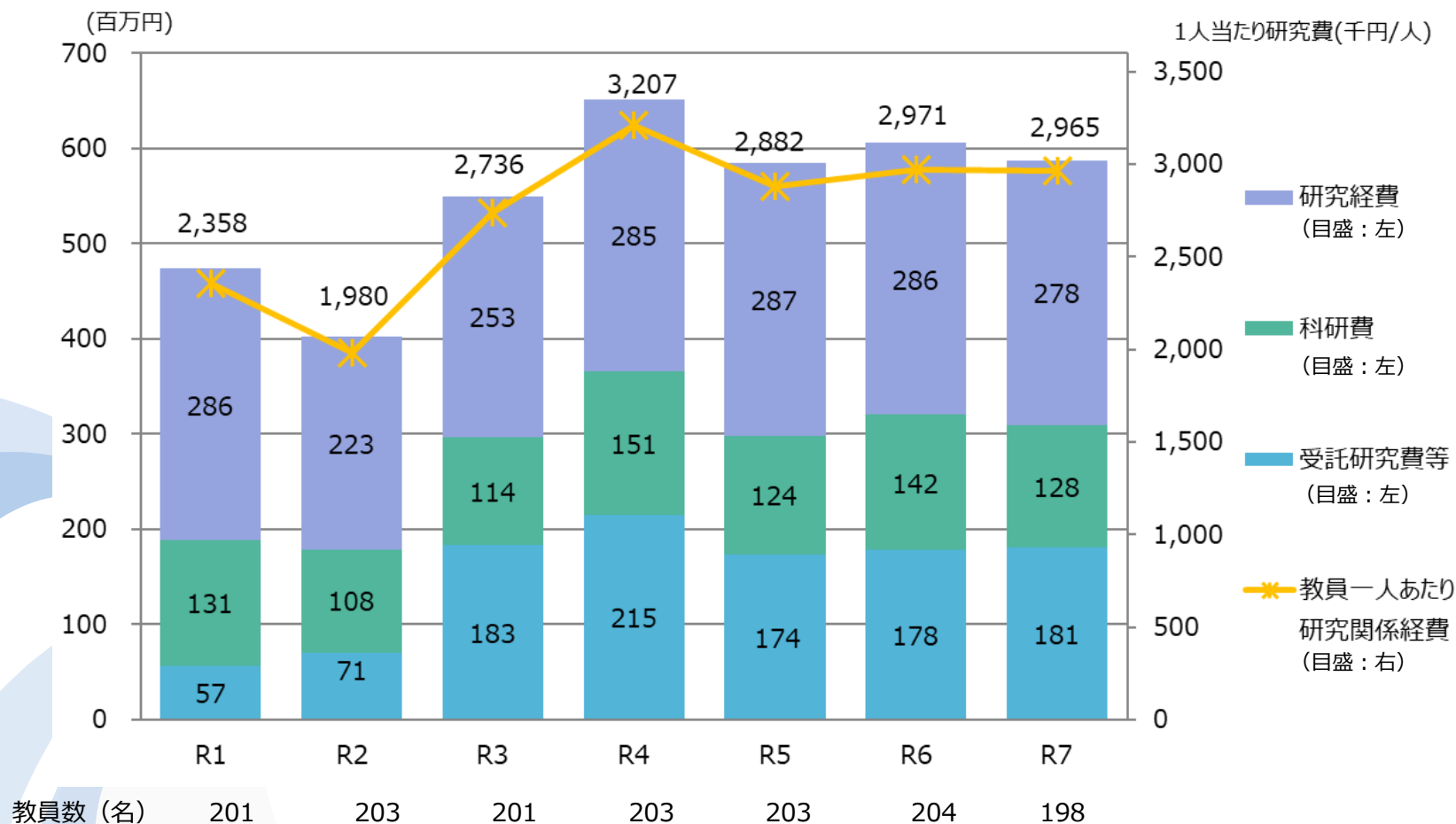
教育経費については近年は増加傾向にあります。授業料等減免補助金対象者の増加により教育経費および学生一人当たりの教育経費が前年度と比較し、大幅増加となっています。（なお、授業料等減免補助金を除いた推移は次ページ。補助金を除く教育経費は前年と比較し、微増。）



● 教育関係経費（授業料等減免補助金を除く教育経費）



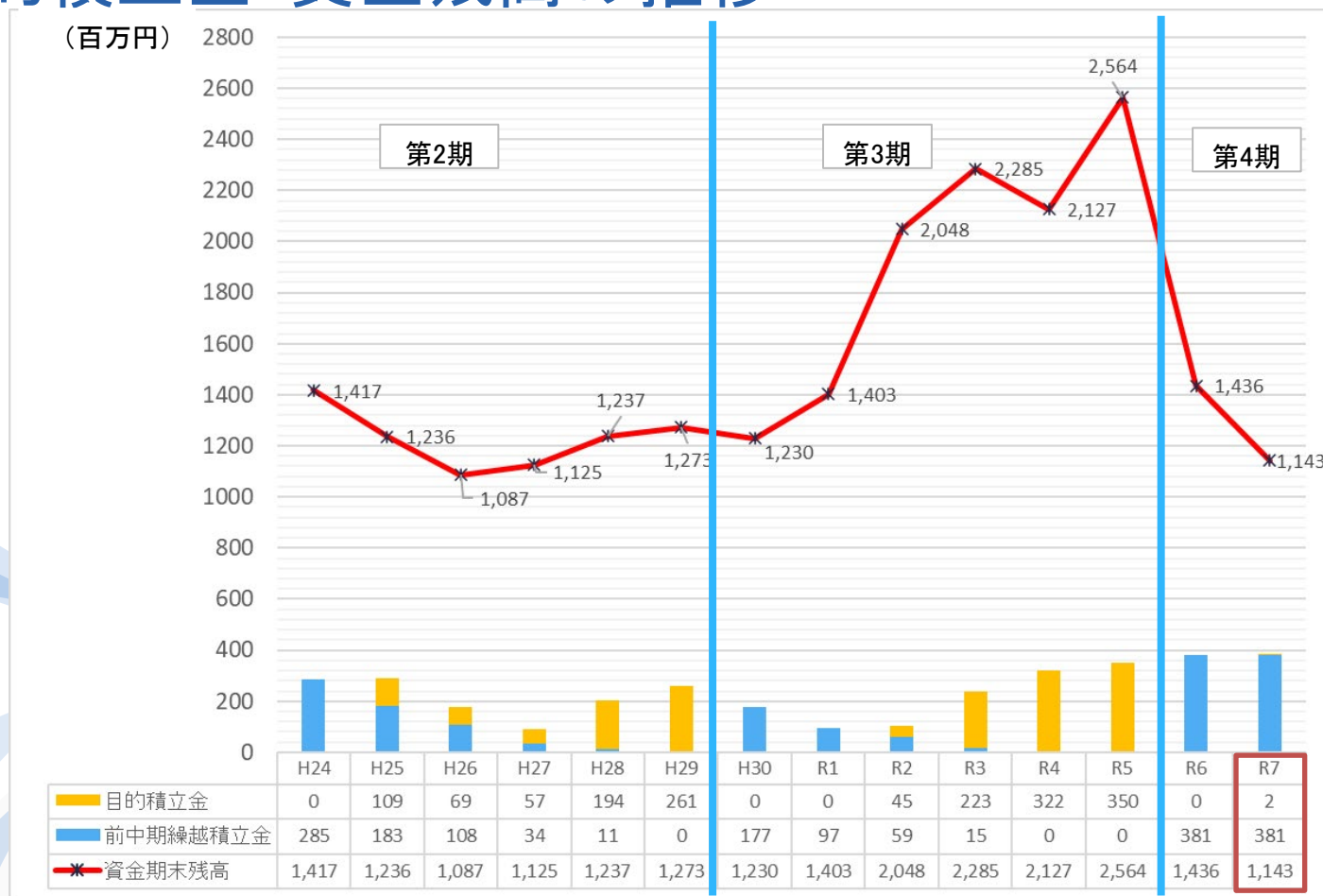
● 研究関係経費



- 研究関係経費は、研究経費、受託研究費等、奨励寄附金事業費および科学研究費助成事業（科研費）を集計しています。
- 科研費は教員個人に対する助成金であり、大学の財務諸表には含まれませんが、教員の研究費の一部であることから、ここでは執行額を合算して表記しています。

- 令和7年度の研究関係経費は前期から比べて、研究経費、科研費は減少し、受託研究費等の増加が微増であったため、研究関係経費の総額は、前期から6百万円減少し、587百万円となりました。
- 科研費が減少したのは、前年度は比較的金額の大きな科研費の受入があったが受入額が減少した影響によるものです。

□ 目的積立金・資金残高の推移



(注)前中期繰越積立金は現金の裏付有分のみを計上しています。

令和7年度は第4期中期計画（R6～R11）の2年目にあたります。目的積立金の2百万円は前期の経営努力の認定分による剰余金2百万円になります。

令和7年度において、現年度予算ですべての執行を実施したので、前中期目的積立金の取崩は発生せず、期末の残高としても381百万円となっています。

令和7年度の資金期末残高は、前期より293百万円減少し、1,143百万円となりました。減少の要因は、授業料等減免補助金の制度の改訂により、前期と入金時期と変更となったことが影響しています。



□財務指標

		流動比率	人件費 比率	一般管理費 比率	外部資金 比率	研究経費 比率	教育経費 比率	学生当 教育経費 (千円)	教員当 研究経費 (千円)	教員当広義 研究経費 (千円)	経常利益 比率
滋賀県立大学	R3年度	114.2%	70.9%	6.9%	5.1%	5.8%	12.5%	190	1,258	3,008	1.7%
	R4年度	124.1%	69.6%	7.3%	5.3%	6.3%	12.9%	203	1,405	3,443	2.5%
	R5年度	139.8%	70.5%	8.2%	5.8%	6.3%	12.9%	203	1,413	3,004	3.1%
	R6年度	90.5%	72.3%	7.2%	6.5%	5.8%	12.1%	207	1,400	3,268	0.2%
	R7年度	75.5%	69.9%	6.8%	6.5%	5.1%	15.8%	298	1,402	3,094	1.3%

R4年度の会計基準改訂により、固定資産の建設仮勘定の相手勘定が改訂前の固定負債の建設仮勘定見返施設費から流動負債の預り施設費になりました。このため、令和6年度決算から、預り施設費の大幅な増加により、流動比率が100%を下回っています。

また、授業料等減免奨学金の拡充により、教育経費比率及び学生当教育経費が増加しています。

財務指標			計算式
	※判断		
流動比率	↑	健全性 安全性	$\text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100$ 1年以内に支払期限が到来する負債に対する支払い能力を示す指標
教育経費比率	↑	活動性	$\text{教育経費} \div \text{業務費} \times 100$
学生当教育経費	↑		$\text{教育経費} \div \text{学生数}$
研究経費比率	↑		$\text{研究経費} \div \text{業務費} \times 100$
教員当研究経費	↑		$\text{研究経費} \div \text{教員数}$
教員当広義研究経費	↑		$(\text{研究経費} + \text{受託研究費} + \text{共同研究費} + \text{科研費直接経費獲得額}) \div \text{教員数}$
外部資金比率	↑	効率性	$\text{外部資金収益} \div \text{経常収益} \times 100$
人件費比率	↓		$\text{人件費} \div \text{業務費} \times 100$
一般管理費比率	↓		$\text{一般管理費} \div \text{業務費} \times 100$

※ ↑：高い方が望ましい ↓：低い方が望ましい